

事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部健康増進課		■担当係	成人保健係
■評価事業名称	自殺対策事業			
■評価事業コード	040200 - 101		■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	03 健康づくりの推進と地域医療の充実		
	■施策	03 市民の健康づくりの推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称	地域自殺対策緊急強化交付金交付要綱、自殺対策基本法			
■関連計画の名称	健康づくりプラン「はつらつ北上21」			
■事業目的と概要	自殺企図者等の適切な対応・支援を行う人材を養成し、相談支援体制を充実するとともに、自殺予防の普及啓発を実施して、自殺者の減少を図る。一人ひとりが自殺予防のための行動ができるように、広報啓発の実施及び相談支援体制の充実。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成24年度事業計画	平成24年度事業量実績
01	自殺対策事業	一般市民		自殺者数 29人 人材養成研修会 3回 普及啓発講演会 1回

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
直接事業費		969	580	655	
人件費		6,054	4,947	5,901	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト		7,023	5,527	6,556	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標の説明
01	普及啓発講演会の延べ参加者数		747人	157人	190人	H22年度のみ16地区で実施 翌年度からは1回開催
02	人材養成研修の延べ参加者数		194人	110人	141人	人材養成研修はH22年度は4回、H23年度は2回、H24年度は3回実施
03	自殺者数の減少		40人	28人	29人	出典:警察庁「自殺統計」

事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

04	普及啓発1回当たりコスト		1.404千円	102千円	116千円	H23年度はうつスクリーニング事業を含む。H24年度から強化モデル事業として計上。
05	人材育成1回当たりコスト		1.44千円	2.82千円	1.24千円	

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況		達成状況の分析	問題点・課題等					
<input type="radio"/> A. 順調	<input checked="" type="radio"/> B. 概ね順調	<input type="radio"/> C. 遅れている	研修や講演会はその都度対象者を考慮して開催できている。	自殺者が依然として多い。				
1. 直接的な受益者の範囲	2. 事業廃止の影響	3. 国・県・民間との競合関係の有無						
<input checked="" type="radio"/> 不特定多数に及ぶ	<input type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ	<input type="radio"/> 特定少数に限定される	<input type="radio"/> 大きな不利益やリスクが生じる	<input checked="" type="radio"/> ある程度の不利益やリスクが生じる	<input type="radio"/> 不利益やリスクは小さい	<input type="radio"/> 類似の事業はない	<input checked="" type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない	<input type="radio"/> 類似の事業があり競合する
4. 事業へのニーズの変化	5. 施策の改善需要度(市民意識調査)	6. 施策の優先度(市民意識調査)						
<input checked="" type="radio"/> ニーズが高まっている	<input type="radio"/> ニーズは変わらない	<input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	<input type="radio"/> 順位が高い	<input checked="" type="radio"/> 順位が中程度	<input type="radio"/> 順位が低い	<input checked="" type="radio"/> 順位が高い	<input type="radio"/> 順位が中程度	<input type="radio"/> 順位が低い
7. 他市町村に比較しての優位性	8. 実施主体の代替性	9. 経済性・効率性の向上						
<input checked="" type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である	<input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい	<input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい						
<input type="radio"/> 他と同程度の事業である	<input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能	<input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能						
<input type="radio"/> 遅れている事業である	<input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能	<input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい						
■今後の方向性		補足説明						
<input type="radio"/> I. 拡充	<input type="radio"/> IV. 民間活用・協働事業化	岩手県の自殺対策緊急強化事業費補助金の交付は平成26年度で終了予定。						
<input checked="" type="radio"/> II. 継続	<input type="radio"/> V. 廃止・休止							
<input type="radio"/> III. 縮小・要改善	<input type="radio"/> VI. 完了							